3．賞与引当金及び見積額の計上基準
「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び使途の特定等に関する内規」により翌期以降の運営費交付金によって財源措置がなされる役職員に関しては、賞与引当金は計上しておりません。
また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び使途の特定等に関する内規」により運営費交付金による財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
5．徴収不能引当金の計上基準
徴収不能引当金は、債権の徴収不能による損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。
6．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
⑵　その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
7．たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準　低価法を採用しております。
評価方法　移動平均法を採用しております。
8．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
日本相互証券が公表している第333回国債の平成26年３月31日利回り終値0.640％を参考に計算しております。
10．リース取引の会計処理
リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
12．財務諸表の表示単位
財務諸表は、千円未満を切捨てにより作成しております。
なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。
＜臨時利益＞
損益計算書の臨時利益に計上されているその他の臨時利益は、平成24年11月23日に発生した火災による被害等に対しての保険金入金によるものです。

Ⅱ．注記事項
1．貸借対照表関係
⑴　運営費交付金から充当されるべき賞与見積額　1,078,531千円
⑵　運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額　13,679,770千円
⑶　ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額
貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額　67,087千円
貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額　603,787千円
なお、サービス部分の支払額は、維持管理業務の実施状況のモニタリング結果や物価変動に伴い、変動することがあります。
⑷　土地の譲渡に伴う資本金の減少
①　譲渡した土地の帳簿価額及びその概要
帳簿価額：226,000千円
概要：オープンスペース（東京都渋谷区猿楽町57番６）200.56㎡
②　譲渡理由
短期滞在用宿泊施設を有効活用できるようオープンスペースとして改修を行ったが、雨漏り等の改修に多額の費用がかかること等、利用が見込まれない状況であることから譲渡するものである。
③　譲渡収入の額：213,088千円
④　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額：1,073千円
⑤　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額：106,007千円
⑥　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日：平成26年３月31日
⑦　減資額：113,000千円
2．キャッシュ・フロー計算書関係
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,526,804千円
定期預金	△200,000千円
資金期末残高	10,326,804千円

⑵　重要な非資金取引
①　現物寄附による資産の取得　1,369,346千円
現物寄附による小額備品の取得　294,967千円
②　ファイナンス・リースによる資産の取得　49,965千円
3．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係る額　△261千円
4．減損損失関係
⑴　北実験棟３Ａ
①　減損の兆候が認められた固定資産の概要
用途：教育研究施設
種類：建物及び建物付属設備
場所：東京都目黒区大岡山２―10
期首帳簿価格：18,363千円（建物17千円、建物付属設備18,346千円）
②　減損の兆候の概要
固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。
③　減損の認識に至らない根拠
現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。